

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	地球温暖化防止対策事業		コード	担当課	環境課 保全係
			01-02-01-06	担当者	大西健夫
事業実施期間	平成14年4月1日～				
	電話 84-2596				
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	自然と共生するまちづくり			
	小項目	環境保全			
	施策	地球温暖化対策の推進			

事業について	
目的	温暖化防止のための活動や取組みについて情報提供などを行ない、市民に環境について考える意識啓発を行なうとともに、市としても温暖化防止の取組みを実践する。
対象 (誰のために)	市民、市内事業所
内容	モデル事業の受け皿となる「備前みどりのまほろば協議会」の事務局運営事業の普及啓発及び設備導入

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
啓発事業の実施	12回		
環境展示オフィス開設	1箇所		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等
	人件費 4,657	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計 4,657	市債	合計 0	市債	合計 0	市債	合計 0	市債

必要人員	0.80	人
結果指標名	啓発事業への参加者数	
結果指標量	488	
単位	人	
対前年比	—	
事業費	4,657,000	円
単位当たりコスト①	9,543	円

結果指標名		
結果指標量		
単位		
対前年比	—	
事業費	円	円
単位当たりコスト②	円	円

事業の成果			
成果指標名	啓発事業への参加者数	式又は説明	温暖化活動に取り組むきっかけになる可能性がある人員数
成果指標量	17年度 488		
対前年比	—		0.00%
到達目標値	2000人	到達目標年度	平成19年度

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	課題認識 温暖化防止活動については、地球規模の問題であり一自治体だけの成果では改善することはできないが、取組み続ける必要のある事業である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	実質の費用の大半は、別団体負担としているのでコストは削減できていない。今後は、継続して低コストでの啓発拡大を図る必要がある。
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	成果が評価しにくい事業であり、住民アンケートなどの機会に意識調査を実施してみることも検討する必要がある。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価		
コメント	現行のまま「まほろば事業」のソフト部門と連携することが最も効果的であり、適当であると考えられる。今後は、他事業と連携し普及啓発の拡大を図り、温暖化防止に努めていく。	評価区分 <A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	2,000	結果指標量②	
目標値 成果指標量	2000人		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	関係団体との連携強化	H18	事業広報効果のUP